

産業暮らし

空き家の有効活用で地域の活性化につなげよう

平野ひろみ議員(生ネ) ①昨年行われた空き家等の実態調査の結果はいつ公表されるのか。

②まちづくりの視点で、空き家を利用した事業はできないか。

市長 ①市内の危険地域を把握するために木造住宅やブロック塀の実態調査とあわせて実施したもので、公表の予定はないが、今後の防災対策を検討する上で基礎資料として活用していく。

②国の補助はあるが、空き家を有効利用する事業の実施は今後の研究課題と考えている。

魅力ある食のさらなる発信を小平から

日向美砂子議員(生ネ) ①小平の食の魅力を発信するために市民文化会館のレストランを有効活用してはどうか。

②小平産の食材を使った商品等をアピールする情報発信をどう充実させていくのか。

市長 ①地場野菜の活用や小平にちなんだメニューの導入等について、レストラン運営事業者と協議を行っていく。

②地場産農産物を使ったキャンペーンとして、昨年7月にこだいらエダマメウィークを実施した。今後もJ-A東京むさし小平支店と連携し継続、拡大するなど情報発信に取り組んでいく。

まちチョコで小平を楽しくアピールしよう

村松まさみ議員(虹ひ) 津田塾大学フェアトレードサークル「チカス・ウニダス」が始めたまちチョコの活動との連携はどうであったか。

市長 地域にフェアトレードを周知するために、市民が包装紙をデザインしたチョコレットの市内での販売協力依頼を受けた。市は市民団体の自主的な社会貢献活動を支援する立場から協力を進めており、平成23・24年度はお店の紹介や包装紙のデザインを募集するチラシの配布、マスコミへの情報提供等を行った。

小平市内の中小企業、商店の激減について

永田政弘議員(政和) ①事業所数が減っている理由は何ですか。

②今までの中小企業、商店に対する施策は十分であったか。

市長 ①事業者の高齢化や後継者不足で事業を継承できずに廃業することも多く、それが要因の一つと考える。

②基本的には事業者がみずからの創意工夫により意欲的に取り組む必要があると考えるが、市では商店街への補助事業等の支援事業を実施しており、今後さまざまな角度から支援策等を検討していく。

国際交流協会との連携で多文化共生のまちづくりを

岩本博子議員(生ネ) 外国人市民に対する支援の取り組みについては、国際交流協会を多文化共生の拠点施設として位置づけ、交流事業から具体的な支援

にシフトしていくべきでは。市長 現在は都や近隣他市と連携した広域的な対応の中で生活上の相談など外国籍市民への支援が行われているが、小平市国際交流協会には組織や事業を見直すための検討部会等が設けられており、その中で具体的にどのような支援が可能なのか検討されていくものと考えている。

農地の保全について

川里春治議員(政和) ①災害時に農地を避難場所とする災害協定の協力農家数の現状は。

②まちづくりの視点から農地の保全をどう考えるか。

市長 ①平成24年12月末現在で92世帯、116人の同意を得ている。

②都市の農地は新鮮な農産物を市民に提供するだけでなく、緑の空間として町に潤いを与え、災害時には緊急的な避難場所となるなど多面的な機能を有しており、市では生産緑地地区の指定による農地の保全を図るとともに、生産緑地の追加指定も毎年行っている。

魅力ある小平の地域資源を発掘しPRを進めるために

津本裕子議員(公明) ①地域の観光資源を発掘して磨き、PR力を高めるべきだが見解は。

②今後も注目される体験型の観光事業を支援できないか。

市長 ①新たな資源を発掘し、多様な情報発信ツールを活用して広くPRすることは、地域の活性化や市の知名度のアップ等につながるかと考える。

②体験農園や伝統料理講習会等の体験型事業は、小平の魅力

を直接感じることができると効果的な事業であることから、引き続き支援をしていきたい。



小平市の魅力を直接感じることができると効果的な事業であることから、引き続き支援をしていきたい。

医療健康

自殺対策事業について

滝口幸一議員(フオ) ①市として自殺対策事業に取り組む考えはあるか。

②市内の自殺者数の推移は。

市長 ①これまで健康センター等で自殺防止リーフレットの配布やポスターの掲示を行うとともに、職員を対象にしたゲートキーパー養成研修を開催してきており、今後も都の事業に沿った啓発の取り組みを庁内でも連携し工夫して進めていきたい。

②5年間の推移は平成19年度は24人、20年度は30人、21年度は30人、22年度は23人、23年度は32人となっている。

コソコソ教室の拡充と骨粗しょう症検診で転倒骨折の防止を

末廣 進議員(共産) ①コソコソ教室の平成23年度の参加者数と予防効果は。

②女性の保健予防として骨粗しょう症検診を実施できないか。

市長 ①参加者数は90人で、骨粗しょう症予防の生活習慣を身につけることは寝たきりの予防にも効果があると考えている。

②女性は骨粗しょう症になりやすいという実態を踏まえて、コソコソ教室や薬事相談会等での骨密度測定をさらに広報する中で対応していきたい。

発達障害についての理解を全市民で深めていくこと

小林洋子議員(フオ) 発達障害は本人や家族だけの問題ではなく、全市民で理解を深めていく必要があると思うが見解は。

市長 発達障害を正しく理解してもらおうことは、本人と家族の心理的負担の軽減や適切な支援につながるかと考え、市はこれまで発達障害啓発週間に発達障害

に関する書籍の特設コーナーを中央図書館に設置したり、講演会の開催や白梅学園大学との障がい児療育支援事業等を行っており、引き続き発達障害に関する理解、啓発に努める。

ワクチンで防げる病気VPD撲滅へ先進都市小平の姿勢を問う

虹川 浩議員(公明) ①子宮頸がん対策としてヒトパピローマウイルス検査事業を実施できないか。

②積極的な勧奨の差し控えにより日本脳炎の第2期定期予防接種を逃した世代のうち、平成25年度に18歳になる人への勧奨を国が再開するが、市の対応は。

市長 ①国が検査導入の必要性と実施方法を早急に検証することであり、当面は国による検証の進捗を見守りたい。

②平成25年度に積極的な勧奨を行えるよう準備を進めている。

発達障がい支援のために子ども発達センターを設置すべき

津本裕子議員(公明) 子ども発達センターを設置し、一貫した支援体制を強化すべきと考えが見解は。

市長 子ども発達センターは身近な支援機関に相談してもらおうのが最も大切とらえ、東西に市域が広がっている小平市では複数の支援機関での相談窓口を設置し、支援体制を整えてきている。他市では千葉県白井市の子ども発達センターのように機能面で一体化しているところもあるが、今後の研究課題の一つと受け止めている。

子どもの弱視等の早期発見と支援について

山岸真知子議員(公明) ①3歳児健診に専門的視力検査を導入できないか。

②小平市の学校のホームページにも有償広告掲載となったのか

○住民基本台帳法等改正後の外国人住民への対応について

○小川西保育園の建てかえに際して、民営化の検討はしたか

○教育・文化

一般質問のまとめ

平成23年6月定例会～平成25年3月定例会

◆質問者数・件数

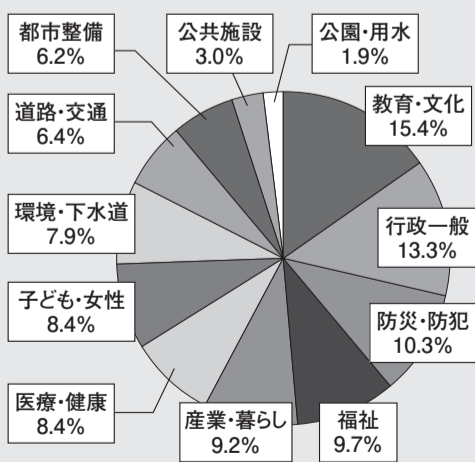
定例会名	質問者数	質問件数
23年6月	25	69
23年9月	24	70
23年12月	25	66
24年3月	26	72
24年6月	26	63
24年9月	25	64
24年12月	25	65
25年3月	26	65
合計	202	534
平均	25.3人	66.8件

※平均は小数点第2位四捨五入

◆項目別件数

項目	件数
教育・文化	82
行政一般	71
防災・防犯	55
福祉	52
産業・暮らし	49
医療・健康	45
子ども・女性	45
環境・下水道	42
道路・交通	34
都市整備	33
公共施設	16
公園・用水	10
合計	534件

◆項目別割合



※構成比は四捨五入して表示